新潟県

新潟県報

発行　新潟県
第 83 号
平成30年10月23日
毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主　要　目　次

告　　示
1112　土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
1113　国土調査の成果認証（農村環境課）
1114　建設業法による許可の取消し（監理課）
1115　道路の供用開始（道路管理課）
公　　告
予算の公表（財政課）
特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）
特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）
選挙管理委員会告示
67　個人演説会等を開催することのできる施設の指定報告（選挙管理委員会）
68　個人演説会等を開催することのできる施設の指定及び指定取消報告（選挙管理委員会）

告　　示

◎新潟県告示第1112号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、長岡市の関原土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成30年10月23日

新潟県長岡地域振興局長

１　就　任

理事	長岡市関原町１丁目773番地	外川	久雄（理事長）
〃	〃	関原町１丁目2165番地	池津　實
〃	〃	七日町844番地１	本田　栄一
〃	〃	五反田町390番地	長谷川　辰男
〃	〃	上富岡２丁目114番地１	遠藤　康幹
〃	〃	白鳥町541番地	松本　信夫
〃	〃	王番田町1469番地	池津　三津男
監事	〃	五反田町445番地	山田　修一
〃	〃	石動町251番地	丸山　清水

就任年月日　平成30年９月15日

２　退　任

理事	長岡市関原町１丁目773番地	外川	久雄（理事長）
〃	〃	関原町１丁目2165番地	池津　實
〃	〃	七日町844番地１	本田　栄一
〃	〃	五反田町390番地	長谷川　辰男
〃	〃	才津東町2531番地１	五十嵐　徳治

〃　〃　白鳥町541番地　松本　信夫
〃　〃　王番田町1469番地　池津　三津男
監事　〃　関原町３丁目23番地　笹川　文雄
〃　〃　石動町251番地　丸山　清水
退任年月日　平成30年９月14日

◎新潟県告示第1113号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第２項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

平成30年10月23日

新潟県知事　花　角　英　世

１　調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
新潟市	新潟市の地籍図及び地籍簿 江南区二本木一丁目の一部
北蒲原郡聖籠町	聖籠町の地籍図及び地籍簿 大字網代浜の一部

２　認証年月日
平成30年10月16日

◎新潟県告示第1114号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定により次のとおり許可を取り消した。

平成30年10月23日

新潟県知事　花　角　英　世

１　処分をした年月日　平成30年９月20日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社新星通信
竹中　勝昭
３　主たる営業所の所在地
新潟市中央区山二ツ１－８－８
４　許可番号　新潟県知事許可（般－29）第44199号
５　処分の内容　電気通信工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成30年９月20日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年９月20日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社新潟重量
松田　久雄
３　主たる営業所の所在地
新潟市江南区早通１－６－５
４　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第22958号
５　処分の内容　とび・土工工事業、機械器具設置工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成30年９月20日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年９月５日

２　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社ホリカワ
　堀川　嘉男
３　主たる営業所の所在地
　妙高市中町６－２
４　許可番号　新潟県知事許可（般－29）第20140号
５　処分の内容　内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年９月５日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年９月７日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　池田興産株式会社
　池田　喜一郎
３　主たる営業所の所在地
　妙高市朝日町１－７－21
４　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第27070号
５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年９月７日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年９月５日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社ＣＣＬ
　小川　恵一
３　主たる営業所の所在地
　上越市大字横曽根156
４　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第45182号
５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年９月５日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年９月３日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社霜越建設
　霜越　覚
３　主たる営業所の所在地
　上越市名立区名立小泊165－１
４　許可番号　新潟県知事許可（般－25）第25511号
５　処分の内容　建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年９月３日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年９月３日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社中仁住建
　中山　仁
3　主たる営業所の所在地
　新潟市秋葉区山谷町３－５－25
4　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第26246号
5　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成30年９月３日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年９月７日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社越佐ロード
　深井　達也
3　主たる営業所の所在地
　佐渡市栗野江1259－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般特－30）第15447号
5　処分の内容　建築工事業、管工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成30年９月５日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年８月31日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　ダイヤモンド観光株式会社
　菅波　豊
3　主たる営業所の所在地
　東蒲原郡阿賀町田沢1774－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般－25）第1651号
5　処分の内容　とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成30年８月31日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年９月10日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　佐藤建築事務所
　佐藤　進
3　主たる営業所の所在地
　長岡市岩野1850－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第42171号
5　処分の内容　建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成30年８月22日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年９月10日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　平山工業
　平山　淳
3　主たる営業所の所在地
　村上市緑町２－４－７
4　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第45215号
5　処分の内容　土木工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成30年８月10日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年８月28日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社小角組
　小林　寛
3　主たる営業所の所在地
　新潟市西区笠木48－２
4　許可番号　新潟県知事許可（般特－28）第2238号
5　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
　平成30年８月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年８月30日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社桑原さく泉
　行方　成雄
3　主たる営業所の所在地
　南魚沼市今町532
4　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第8974号
5　処分の内容　管工事業、さく井工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成30年８月30日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年８月30日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社奥村建設
　橋本　勲
3　主たる営業所の所在地
　新発田市大字横岡1846
4　許可番号　新潟県知事許可（般－25）第41337号
5　処分の内容　土木工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実

平成30年８月30日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年８月29日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
あおやまメディカル株式会社
稲毛　秀實
3　主たる営業所の所在地
新潟市中央区湖南27－７
4　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第43568号
5　処分の内容　建築工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
平成30年８月29日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年９月４日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
柳材木店
柳　新一郎
3　主たる営業所の所在地
十日町市池尻27
4　許可番号　新潟県知事許可（般－26）第9691号
5　処分の内容　建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
平成30年８月17日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年９月４日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社エコシステム
藤井　政一
3　主たる営業所の所在地
上越市大字朝日610－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般特－27）第20369号
5　処分の内容　建築工事業、左官工事業、鉄筋工事業、板金工事業、ガラス工事業、防水工事業、熱絶縁工事業、建具工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
平成30年８月17日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年７月31日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
小野萬蔵商店
小野　憲一
3　主たる営業所の所在地
糸魚川市大字須沢字大坪3460

４　許可番号　新潟県知事許可（般特－25）第40436号
５　処分の内容　管工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年７月31日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年９月４日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　岩佐内装
　岩佐　義文
３　主たる営業所の所在地
　新潟市江南区横越上町４－３－23
４　許可番号　新潟県知事許可（般－25）第44355号
５　処分の内容　内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年８月20日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年８月17日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社ダイレクトジャパン
　岩崎　和仁
３　主たる営業所の所在地
　新潟市中央区山二ツ３－13－16
４　許可番号　新潟県知事許可（般－26）第39836号
５　処分の内容　塗装工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年８月17日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

◎新潟県告示第1115号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。
なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年10月23日
新潟県知事　花　角　英　世

１　路　線　名　一般国道　351号
２　供用開始の区間
　小千谷市大字薄生字北上殿乙1383番８から同市大字薄生字赤田乙1248番２まで
３　供用開始の期日　平成30年10月23日

公　告

予算の公表について（公告）

平成30年10月12日新潟県議会において議決された平成30年度新潟県一般会計補正予算、特別会計補正予算、企業会計補正予算の要領は、次のとおりである。

平成30年10月23日
新潟県知事　花　角　英　世

平成30年度新潟県一般会計補正予算

平成30年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,007,396千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,249,090,681千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第２条　継続費の変更は、「第２表　継続費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第３条　債務負担行為の追加及び変更は、「第３表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第４条　地方債の変更は、「第４表　地方債補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

１　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第７款　分担金及び負担金		4,783,035	491,115	5,274,150
	第１項　分担金	1,371,963	202,373	1,574,336
	第２項　負担金	3,411,072	288,742	3,699,814
第８款　使用料及び手数料		15,222,472	158	15,222,630
	第１項　使用料	11,538,850	158	11,539,008
第９款　国庫支出金		141,756,245	2,755,303	144,511,548
	第１項　国庫負担金	28,518,925	△ 13,695	28,505,230
	第２項　国庫補助金	110,976,434	2,799,049	113,775,483
	第３項　委託金	2,260,886	△ 30,051	2,230,835
第10款　財産収入		4,339,448	10,084	4,349,532
	第２項　財産売払収入	3,402,113	10,084	3,412,197
第12款　繰入金		34,582,875	133,435	34,716,310
	第２項　基金繰入金	32,266,766	133,435	32,400,201
第13款　諸収入		148,549,756	562,508	149,112,264
	第４項　貸付金収入	115,984,964	8,334	115,993,298

	第5項 受託事業収入	7,092,256	△ 56,565	7,035,691
	第6項 収益事業収入	3,249,502	431,520	3,681,022
	第8項 雑入	7,284,752	179,219	7,463,971
第14款 県債		266,532,000	3,417,000	269,949,000
	第1項 県債	266,532,000	3,417,000	269,949,000
第15款 繰越金		160,000	637,793	797,793
	第1項 繰越金	160,000	637,793	797,793
歳入合計		**1,241,083,285**	**8,007,396**	**1,249,090,681**

2　歳　出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　議会費		1,453,388	2,445	1,455,833
	第1項　議会費	1,453,388	2,445	1,455,833
第2款　総務費		29,380,851	△ 17,708	29,363,143
	第2項　総務管理費	14,419,175	△ 18,871	14,400,304
	第3項　統計調査費	600,587	1,163	601,750
第3款　県民生活・環境費		9,261,782	39,873	9,301,655
	第1項　県民生活管理費	3,722,403	38,473	3,760,876
	第2項　防災費	3,467,969	1,400	3,469,369
第4款　福祉保健費		165,887,370	132,136	166,019,506
	第1項　福祉保健費	23,003,853	46,633	23,050,486
	第3項　医務薬事費	6,754,994	9,823	6,764,817
	第5項　高齢福祉保健費	39,913,229	45,036	39,958,265
	第6項　健康対策費	5,516,721	△ 12,953	5,503,768
	第9項　児童家庭費	2,480,526	43,597	2,524,123
第5款　労働費		3,029,775	6,174	3,035,949
	第3項　職業能力開発費	2,306,729	6,174	2,312,903
第6款　産業費		131,974,631	102,000	132,076,631

	第4項 産業立地費	13,890,878	102,000	13,992,878
第7款 農林水産業費		87,249,326	2,687,070	89,936,396
	第1項 農業総務費	4,091,387	36,658	4,128,045
	第2項 地域農政推進費	9,096,537	35,247	9,131,784
	第3項 農産園芸費	1,684,510	169,278	1,853,788
	第4項 経営普及費	3,811,738	850	3,812,588
	第6項 畜産業費	949,317	10,913	960,230
	第7項 水産業費	3,615,468	8,515	3,623,983
	第8項 林業費	14,386,852	△ 33,020	14,353,832
	第9項 農地管理費	5,668,545	△ 57,429	5,611,116
	第10項 農地基盤整備費	41,259,661	2,583,407	43,843,068
	第11項 農地計画費	2,264,171	△ 67,349	2,196,822
第8款 土木費		144,064,831	2,765,329	146,830,160
	第1項 土木管理費	11,832,148	784	11,832,932
	第2項 道路橋りょう費	60,489,899	2,355,727	62,845,626
	第3項 河川海岸費	22,684,188	446,916	23,131,104
	第4項 砂防費	14,517,481	325,862	14,843,343
	第5項 都市計画費	7,010,848	△ 617,431	6,393,417
	第6項 建築費	13,606,130	△ 95,029	13,511,101
	第9項 港湾費	9,826,348	348,500	10,174,848
第9款 警察費		52,175,619	144,416	52,320,035

	第1項 警察管理費	48,074,290	132,933	48,207,223
	第2項 警察行政費	4,101,329	11,483	4,112,812
第10款 教育費		182,484,344	186,753	182,671,097
	第1項 教育総務費	9,292,563	4,167	9,296,730
	第3項 高等学校費	50,800,655	27,437	50,828,092
	第5項 生涯学習推進費	827,401	△ 166	827,235
	第6項 文化行政費	1,958,492	7,990	1,966,482
	第7項 保健体育費	461,376	250	461,626
	第8項 私学教育振興費	10,055,029	147,075	10,202,104
第11款 災害復旧費		11,974,716	1,158,908	13,133,624
	第1項 農林水産施設災害復旧費	3,356,022	483,604	3,839,626
	第2項 土木施設災害復旧費	8,618,694	675,304	9,293,998
第13款 諸支出金		126,046,865	800,000	126,846,865
	第2項 雑支出	2,187,900	800,000	2,987,900
歳出合計		**1,241,083,285**	**8,007,396**	**1,249,090,681**

第2表　継続費補正

1　変　　更

款	項	事業名	補正前 総額	補正前 年度	補正前 年割額	補正後 総額	補正後 年度	補正後 年割額
			千円		千円	千円		千円
	第2項 道路橋りょう費	県道佐渡一周線緊急地方道路整備事業(竹ヶ鼻トンネル)	3,800,000	26	0	3,800,000	26	0
				27	0		27	0
				28	230,906		28	230,906
				29	1,360,000		29	1,360,000
				30	1,440,000		30	1,740,000
				31	569,094		31	369,094
				32	200,000		32	100,000
第8款 土木費	第3項 河川海岸費	胎内川総合開発事業費(奥胎内ダム)	23,312,304	13	0	23,312,304	13	0
				14	470,000		14	470,000
				15	740,000		15	740,000
				16	900,000		16	900,000

17	430,000							17	430,000										
18	360,000							18	360,000										
19	527,000							19	527,000										
20	451,000							20	451,000										
21	700,000							21	700,000										
22	1,796,414							22	1,796,414										
23	1,935,800							23	1,935,800										
24	2,197,500							24	2,197,500										
25	2,183,000							25	2,183,000										
26	2,183,000							26	2,183,000										
27	2,278,500							27	2,278,500										
28	2,228,500							28	2,228,500										
29	2,190,350							29	2,190,350										
30	1,650,000							30	1,741,240										

							31	91,240
		鵜川治水ダム事業費 (鵜　川　ダ　ム)	23,530,000	15	0	23,530,000	15	0
				16	450,000		16	450,000
				17	425,000		17	425,000
				18	350,000		18	350,000
				19	500,000		19	500,000
				20	430,000		20	430,000
				21	500,000		21	500,000
				22	867,000		22	867,000
				23	1,221,800		23	1,221,800
				24	712,700		24	712,700
				25	898,600		25	898,600
				26	1,160,000		26	1,160,000
				27	983,770		27	983,770

				28	1,071,700		28	1,071,700
				29	1,459,000		29	1,459,000
				30	2,100,000		30	2,560,000
				31	2,821,431		31	2,667,284
				32	2,791,543		32	2,791,543
				33	2,655,803		33	2,655,803
				34	1,545,861		34	1,270,058
				35	585,792		35	555,742

第３表　債務負担行為補正

１　追　　加

事　　項	期　　間	限　度　額	説　　明
電子申告審査システム更改に係る税総合オンラインシステム改修業務委託契約	平成31年度	11,414千円	
柏崎刈羽原子力防災センター空調設備改修工事請負契約	平成31年度	65,799千円	
一般国道403号道路改築工事請負契約	平成31年度	60,000千円	
県道中ノ沢内川線地域づくり基盤道路整備工事請負契約	平成31年度	50,000千円	
県道室谷津川線緊急地方道路整備工事請負契約	平成31年度	40,000千円	
一般国道352号物件補償契約	平成31年度	150,000千円	
一級河川福島潟広域河川改修工事請負契約	平成31年度	140,000千円	
一級河川新通川広域河川改修工事請負契約	平成31年度	70,000千円	
寒川海岸海岸侵食対策工事請負契約	平成31年度	100,000千円	
柏尾海岸海岸侵食対策工事請負契約	平成31年度	90,000千円	
桃崎浜海岸海岸侵食対策工事請負契約	平成31年度	40,000千円	

荒浜海岸海岸侵食対策工事請負契約	平 成 31 年 度	120,000千円	
竹ヶ花海岸海岸侵食対策工事請負契約	平 成 31 年 度	67,000千円	
柴町海岸海岸高潮対策工事請負契約	平 成 31 年 度	150,000千円	
新潟商業高校体育館棟外構・グラウンド工事請負契約	平 成 31 年 度	298,967千円	

2　変　　更

事　　項	補正前 期間	補正前 限度額	補正後 期間	補正後 限度額	説明
旧新潟地域振興局庁舎他解体撤去工事請負契約	平成31年度から平成32年度まで	1,060,205千円	平成31年度から平成32年度まで	1,084,561千円	
新潟第一中学高等学校改築事業（校舎・屋内運動場）補助金交付決定	平成31年度から平成33年度まで	500,284千円	平成31年度から平成33年度まで	516,819千円	
「公的サポート」モデル実証事業補助金交付決定	平成30年度から平成31年度まで	27,700千円	平成30年度から平成31年度まで	28,300千円	
県営経営体育成基盤整備事業女川地区工事請負契約	平成31年度	11,000千円	平成31年度	51,000千円	
県営経営体育成基盤整備事業中ノ通地区工事請負契約	平成31年度	23,000千円	平成31年度	33,000千円	
県営中山間地域対策事業樽田地区工事請負契約	平成31年度	9,000千円	平成31年度	19,000千円	
県道佐渡一周線仮設橋賃借契約	平成26年度から平成30年度まで	88,000千円	平成26年度から平成33年度まで	138,000千円	
県道佐渡一周線仮設橋賃借契約	平成27年度から平成30年度まで	57,000千円	平成27年度から平成33年度まで	96,000千円	
妙高警察署庁舎実施設計業務委託契約	平成31年度	17,058千円	平成31年度	17,965千円	

第4表　地方債補正

1　変　更

起債の目的	補正前 限度額	補正前 起債の方法	補正前 利率	補正前 償還の方法	補正後 限度額	補正後 起債の方法	補正後 利率	補正後 償還の方法
	千円				千円			
道路事業費	11,686,000	普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。なお、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする。）	年9パーセント以内	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等若しくは元金均等若しくは元金不均等の方法により毎年度1期若しくは2期に償還し、又は一括払いの方法により満期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であつても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。	11,212,000	補正前に同じ		
河川事業費	9,128,000				8,795,000			
海岸事業費	656,000				593,000			
砂防事業費	6,260,000				6,393,000			
街路事業費	829,000				509,000			
公園事業費	762,000				752,000			
公営住宅建設事業費	291,000				252,000			
港湾事業費	5,160,000				5,366,000			
水産事業費	108,000				87,000			
漁港事業費	506,000				553,000			
林道事業費	586,000				587,000			

治山事業費	3,534,000				3,509,000			
農地事業費	9,011,000				9,539,000			
災害復旧事業費	3,753,000				4,237,000			
学校教育施設等整備事業費	2,150,000				2,204,000			
生涯学習施設等整備事業費	242,000				405,000			
地域活性化事業費	1,272,000				1,346,000			
防災対策事業費	1,488,000				1,581,000			
地方道路等整備事業費	16,224,000				18,367,000			
合併特例事業費	2,404,000				2,094,000			
原子力発電施設等立地地域振興特別事業費	317,000				222,000			
河川等整備事業費	646,000				1,716,000			
臨時高等学校改築等事業費	1,320,000				1,321,000			
警察施設整備事業費	1,093,000				1,095,000			
交通安全施設整備事業費	598,000				559,000			

本庁舎改修事業費	141,000				151,000			
地域機関改修事業費	534,000				575,000			
地域用水環境整備事業費	29,000				36,000			
行政改革推進債	8,987,000				9,076,000			
合　　計	**266,532,000**				**269,949,000**			

平成30年度新潟県国民健康保険事業特別会計補正予算

平成30年度新潟県国民健康保険事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,580千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ188,877,252千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

第1表　歳入歳出予算補正

1　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　国民健康保険事業収入		188,873,672	3,580	188,877,252
	第2項　国庫支出金	51,515,012	3,580	51,518,592
歳入合計		**188,873,672**	**3,580**	**188,877,252**

2　歳　　出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　国民健康保険事業費		188,873,672	3,580	188,877,252
	第1項　総務費	3,993	1,188	5,181
	第2項　事業費	188,367,710	2,392	188,370,102
歳出合計		**188,873,672**	**3,580**	**188,877,252**

平成30年度新潟県中小企業支援資金貸付事業特別会計補正予算

平成30年度新潟県中小企業支援資金貸付事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ76,466千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,301,453千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

第1表　歳入歳出予算補正

1　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　中小企業支援資金貸付事業収入		1,224,987	76,466	1,301,453
	第2項　諸収入	396,892	76,466	473,358
歳入合計		**1,224,987**	**76,466**	**1,301,453**

2　歳　　出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　中小企業支援資金貸付事業費		1,224,987	76,466	1,301,453
	第2項　県債費	267,345	76,466	343,811
歳出合計		**1,224,987**	**76,466**	**1,301,453**

平成30年度新潟県林業振興資金貸付事業特別会計補正予算

平成30年度新潟県林業振興資金貸付事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入予算の補正)

第1条　歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第1表　歳入予算補正」による。

第1表　歳入予算補正

1　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　林業改善資金貸付事業収入		122,461		122,461
	第1項　繰入金	635	△ 386	249
	第3項　繰越金	121,756	386	122,142
歳入合計		**251,557**		**251,557**

平成30年度新潟県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算

平成30年度新潟県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入予算の補正）

第１条　歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第１表　歳入予算補正」による。

第１表　歳入予算補正

１　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第１款　沿岸漁業改善資金貸付事業収入		81,226		81,226
	第１項　繰入金	390	△ 73	317
	第３項　繰越金	80,775	73	80,848
歳入合計		**81,226**		**81,226**

平成30年度新潟県有林事業特別会計補正予算

平成30年度新潟県有林事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ618千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ155,548千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条　地方債の変更は、「第2表　地方債補正」による。

第1表　歳入歳出予算補正

1　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　県有林事業収入		154,930	618	155,548
	第5項　県債	9,700	△ 1,969	7,731
	第6項　繰越金	1,198	2,587	3,785
歳入合計		**154,930**	**618**	**155,548**

2 歳　出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款 県有林事業費		153,930	618	154,548
	第1項 事業費	63,806	618	64,424
歳出合計		**154,930**	**618**	**155,548**

第2表　地方債補正

1　変　更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円				千円			
県有林事業費	9,700	普通貸借	年5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの年から据置期間を含み50年以内に元利均等年賦償還する。ただし、据置期間中であつても繰上償還し、償還年限を短縮することができる。	7,731	補正前に同じ		

平成30年度新潟県港湾整備事業特別会計補正予算

平成30年度新潟県港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ22,911千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,756,563千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

１　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　港湾整備事業収入		3,733,652	22,911	3,756,563
	第5項　諸収入	422,648	△ 5,584	417,064
	第7項　繰越金	1	28,495	28,496
歳入合計		**3,733,652**	**22,911**	**3,756,563**

2　歳　　出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　港湾整備事業費		3,733,499	22,911	3,756,410
	第1項　事業費	1,837,678	34,736	1,872,414
	第2項　県債費	1,895,821	△ 11,825	1,883,996
歳出合計		**3,733,652**	**22,911**	**3,756,563**

平成30年度新潟県病院事業会計補正予算

（総　則）

第１条　平成30年度新潟県病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入

科　　目	補正前の予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
第１款　病院事業収益	72,395,859	16,689	72,412,548
第１項　医業収益	58,631,381	16,689	58,648,070

支　　出

科　　目	補正前の予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
第１款　病院事業費用	73,991,419	15,453	74,006,872
第１項　医業費用	71,876,431	15,453	71,891,884

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成７年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年10月23日

新潟県知事　花　角　英　世

１　落札件名及び数量
ダストモニタ及びヨウ素モニタ　３式

２　契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町４番地１

３　落札決定日
平成30年８月31日

４　落札者の氏名及び住所
応用光研工業株式会社
東京都福生市熊川1642番地26

５　落札価格
41,526,000円

６　契約決定方式
一般競争入札

７　落札方式
最低価格

８　入札公告日
平成30年７月20日

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成７年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年10月23日

新潟県知事　花　角　英　世

１　落札件名及び数量
サンプルチェンジャ機能付きヨウ素サンプラ　２式

２　契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町４番地１

３　落札決定日
平成30年９月21日

４　落札者の氏名及び住所
株式会社日立製作所新潟支店
新潟県新潟市中央区笹口一丁目２番地

５　落札価格
30,888,000円

６　契約決定方式
一般競争入札

７　落札方式
最低価格

８　入札公告日
平成30年８月10日

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第67号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第１項第３号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、小千谷市選挙管理委員会から、次のとおり指定した旨の報告があった。

平成30年10月23日

新潟県選挙管理委員会

委員長　　長津　光三郎

指定した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積（㎡）	指定年月日
小千谷市総合福祉センターサンラックおぢや	小千谷市大字桜町5140番地	大集会室	245.00	平成30年10月５日
		大ホール	388.30	

◎新潟県選挙管理委員会告示第68号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第１項第３号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、佐渡市選挙管理委員会から、次のとおり指定及び指定の取消しがあった旨の報告があった。

平成30年10月23日

新潟県選挙管理委員会

委員長　　長津　光三郎

１　指定した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積（㎡）	指定年月日
佐渡インフォメーションセンター（あいぽーと佐渡）	佐渡市両津夷384番地11	大ホール	300.43	平成30年10月12日

２　指定を取り消した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積（㎡）	指定取消年月日
夷保育園	佐渡市両津夷347番地	運動場	138.98	平成30年10月12日
湊保育園	佐渡市両津湊212番地	運動場	170.43	
小木体育館	佐渡市小木町1531番地１	体育館	1,570.00	
南佐渡離島開発総合センター	佐渡市小木町1941番地１	三階大ホール	304.94	